

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	健康危機管理体制の整備	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房	担当課室	厚生科学課	佐々木 裕介		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「厚生労働省健康危機管理基本方針」(平成9年1月事務次官決裁)、 「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓第4号)	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務を行うため、健康危機が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行う。					
実施状況	健康危機管理調整会議を定期開催(毎月2回)し、健康危機に関する最新の情報の共有及び関係部局間の連携を図っている。 また、健康危機管理について何らかの事態が生じた場合、又は生じるおそれがある場合には、臨時に健康危機管理調整会議を開催し、迅速かつ適切な対応をとっている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	15	12	12	10	8
	執行額	15	9	6		
	執行率	100.0%	75.0%	50.0%		
	総事業費(執行ベース)	15	9	6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出内容が職員や専門家への旅費、謝金並びに各業者へ直接支払う経費(電子機器の借料や通信運搬費等)のため、支出の全部について、国で把握している。				
	見直しの余地	健康危機管理調整会議を定期開催するなど、健康危機管理体制が着実に整備されてきており、今後も継続していく必要がある。				
予算・監視の効率	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 健康危機管理調整会議は継続すべきだが、事務費の不用を適切に予算に反映させること。					
補記						

資金の流れ

厚生労働省  
6百万円

個人 1百万円  
【内訳】  
専門家A 0.4百万円  
専門家B 0.4百万円  
専門家C 0.3百万円  
審議会委員A 0.03百万円  
審議会委員B 0.005百万円

法人 0.3百万円  
【内訳】  
(有)タケマエ 0.2百万円  
日本放送協会 0.04百万円  
(株)アイ・アソシエート・ジャパン 0.01百万円  
(独)国立印刷局 0.006百万円

〔健康危機管理に係る会議出席旅費〕

〔健康危機管理体制の整備に係る事務費〕

うち事務費 4百万円

